変化情報の抽出に期待される庁内データ例【1/2】

変化情報	建築確認申請	大規模小売店舗立地法による届出	経年異動判読
管理部署	東京都 都市整備局	東京都 産業労働局	東京都 主税局
対象地域	・東京都全域 (23区における申請先は以下) 延面積10,000㎡ 以上は都へ申請 延面積10,000㎡ 未満は各区へ申請	・東京都全域 延面積1,000㎡以上が申請対象	• 23⊠
業務内容	【建築計画概要書等データ化作業】 ・建築確認申請書のスキャニング ・建築計画概要書管理	【なし】 (届出内容一覧はインターネットで公開)	【航空写真による家屋経年異動判読業務】 ・航空写真撮影 ・デジタルオルソ画像作成 ・数値表層モデルデータ作成 ・経年異動判読(建物と土地)
	東京都への申請数は5年間(H26~R1)実績で 年間:≒ 2,000件 (うち、都への申請は約600件)	過去5年間で、23区60件、多摩部51件 年間:≒ 12件 (23区)	H28土地利用現況調査の建物総数168万棟 1年の経年変化率を3%と想定 年間: ≒ 50,000件 ※都市整備局試算
情報項目	 ・申請日 ・受付日、確認日 ・申請者 ・住所 ・建築主等の概要(建築主,設計者,施工者等) ・道路幅員 ・面積(敷地面積,建築面積,延べ面積) ・建築物概要(構造,階数,高さ,床面積等) ・位置情報(GISの座標値) 	・届出日 ・大規模小売店舗名 ・住所 ・建物設置者 ・主な小売業者 ・新設日 ・届出内容(店舗面積,駐車場等) ・審議年度 ・東京都の意見、東京都の意見通知日	・航空写真
1 1 1 2 2 2	①建築確認台帳 一覧表(データベース) ②建築確認台帳 GISデータ(.shp)	大規模小売店舗立地法 届出内容一覧 (PDF)	・航空写真

変化情報の抽出に期待される庁内データ例【2/2】

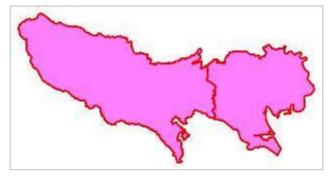
【建物】

建築確認申請書



- 2 3 区内の以下のとおり。
 - ・延面積10,000㎡ 以上は都へ申請
 - ・延面積10,000㎡ 未満は各区へ申請
- ●多摩地区は、各特定行政庁(市)およ び都へ申請

大規模小売店舗届出



●産業労働局の管理は<mark>東京都全域</mark> (延面積1,000㎡以上の大型店舗)

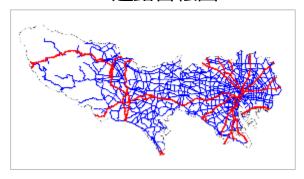
経年異動判読作業



- ●主税局の作業は23区内のみ
- ●多摩地区は各市町村が独自で管理

【道路】

道路台帳図



●管理は、<mark>国道(国道事務所)、都道</mark> (東京都建設局建設事務所)、市区町村 道(市区町村) がそれぞれ行っている。

建物の変化情報は、

- ・東京都が入手できるのは、 都に申請された分に限定
- ・それ以外は各区市町村が管理

道路の変化情報は、

- 各道路管理者が管理
- ・23区内は異動判読で入手可能

経年異動判読作業



●経年異動判読作業で、土地(道路) の異動判読も行っている